



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	10,010	30.6	605	8.1	781	11.0	455	△3.1
2018年11月期	7,667	—	559	—	703	—	469	—

(注) 包括利益 2019年11月期 455百万円(△3.1%) 2018年11月期 469百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	49.51	48.76	17.3	15.6	6.0
2018年11月期	51.46	50.22	20.6	17.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 ー百万円 2018年11月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年11月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	5,578	2,800	50.2	301.68
2018年11月期	4,426	2,460	55.6	267.40

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,800百万円 2018年11月期 2,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	1,052	△783	200	1,646
2018年11月期	832	△439	△173	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	13.00	13.00	119	25.5	5.3
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	278	61.2	10.6

(注) 1. 2019年11月期期末配当金の内訳 一部指定記念配当 15円00銭 普通配当 15円00銭

2. 2020年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	23.9	320	5.3	390	3.0	200	△8.2	21.54
通期	12,700	26.9	790	30.6	950	21.6	530	16.4	57.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	9,284,280株	2018年11月期	9,200,520株
② 期末自己株式数	2019年11月期	58株	2018年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	9,198,560株	2018年11月期	9,130,887株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	1,989	—	553	—	726	—	492	—
2018年11月期	4,185	—	449	—	599	—	416	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期	53.50		52.69					
2018年11月期	45.61		44.51					

(注) 当社は、2018年6月1日付で持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較ができないため、2019年11月期及び2018年11月期の対前年増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年11月期	4,127		2,784		67.5	299.88		
2018年11月期	3,249		2,406		74.1	261.59		

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,784百万円 2018年11月期 2,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念、日韓関係や香港民主化のデモンストレーション等、海外における不安定な政治動向等の影響により、国内の設備投資や輸出に成長鈍化の動きがみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費の上昇に併せて、天候不順や消費税率の引き上げによる消費マインドの変化への対策を迫られる等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする。」という長期的な目標に近づくため、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を推進し、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。

その結果、直営店123店舗（前連結会計年度比25店舗増）、フランチャイズ店150店舗（前連結会計年度比30店舗増）の273店舗となりました。新規出店の加速に伴い、売上高は10,010,928千円（前連結会計年度比30.6%増）、売上総利益は6,116,952千円（同30.4%増）、販売費及び一般管理費は5,511,822千円（同33.4%増）となり、営業利益は605,130千円（同8.1%増）、経常利益は781,205千円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は455,401千円（同3.1%減）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,152,000千円増加し、5,578,780千円となりました。これは、流動資産が527,762千円増加し、2,421,166千円となったこと及び固定資産が624,237千円増加し、3,157,614千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加357,834千円及び売掛金の増加72,274千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産の増加452,592千円及び差入保証金の増加128,958千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が443,844千円増加し、1,857,634千円になったこと及び固定負債が367,517千円増加し、920,306千円となったことにより、2,777,941千円となりました。

流動負債の主な増加は、未払費用の増加112,426千円、新規店舗設備資金として1年内返済予定の長期借入金の増加124,894千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金の借入の増加249,738千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を455,401千円計上したことにより、利益剰余金が同額増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が119,606千円減少したこと等により、2,800,839千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し468,905千円増加し、1,646,102千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,052,365千円(前連結会計年度は832,371千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益672,966千円の計上、減価償却費289,479千円、長期前払費用償却額32,004千円、減損損失108,836千円、仕入債務の増加72,056千円、未払費用の増加112,442千円及び預り保証金の増加80,000千円等による資金の増加が、法人税等の支払290,401千円、売上債権の増加72,274千円及び前払費用の増加24,747千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は783,944千円(前連結会計年度は439,664千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出731,803千円、長期前払費用の取得による支出22,332千円及び差入保証金の差入による支出147,523千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は200,484千円(前連結会計年度は173,512千円の減少)となりました。これは、長期借入による収入800,000千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出425,368千円及び配当金の支払額118,992千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする。」という長期的な目標に近づくため、また、より多くのお客様に当社の串カツを提供するべく、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を計画しております。

具体的には、翌期は、直営店28店舗、フランチャイズ店32店舗の出店を目指します。

また、品質向上・サービス向上・クリンリネス向上を核とした既存店売上の維持向上、生産性の向上、衛生管理・品質管理の強化徹底、人材採用・教育強化にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高12,700百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益790百万円(同30.6%増)、経常利益950百万円(同21.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円(同16.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,572	1,631,406
売掛金	438,243	510,517
原材料及び貯蔵品	38,507	46,513
その他	144,731	232,728
貸倒引当金	△1,650	—
流動資産合計	1,893,404	2,421,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,197,745	1,534,273
機械及び装置(純額)	116,951	156,292
工具、器具及び備品(純額)	183,107	218,948
リース資産(純額)	13,600	6,800
その他(純額)	19,099	66,781
有形固定資産合計	1,530,504	1,983,097
無形固定資産		
ソフトウェア	5,842	7,862
無形固定資産合計	5,842	7,862
投資その他の資産		
投資有価証券	428,365	419,501
長期貸付金	6,732	—
長期前払費用	75,192	92,515
差入保証金	400,556	529,514
繰延税金資産	86,163	125,098
その他	20	25
投資その他の資産合計	997,029	1,166,654
固定資産合計	2,533,376	3,157,614
資産合計	4,426,780	5,578,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,482	590,539
1年内返済予定の長期借入金	235,413	360,307
リース債務	7,344	6,732
未払費用	248,564	360,990
未払法人税等	176,088	145,650
その他	227,897	393,414
流動負債合計	1,413,789	1,857,634
固定負債		
長期借入金	274,262	524,000
リース債務	6,732	—
資産除去債務	124,795	169,306
その他	147,000	227,000
固定負債合計	552,789	920,306
負債合計	1,966,579	2,777,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,584	303,426
資本剰余金	827,897	831,081
利益剰余金	1,330,719	1,666,513
自己株式	—	△182
株主資本合計	2,460,200	2,800,839
純資産合計	2,460,200	2,800,839
負債純資産合計	4,426,780	5,578,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	7,667,601	10,010,928
売上原価	2,977,678	3,893,975
売上総利益	4,689,922	6,116,952
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	901,076	1,170,819
雑給	799,516	1,170,824
地代家賃	565,643	742,212
貸倒引当金繰入額	1,650	—
その他	1,862,458	2,427,966
販売費及び一般管理費合計	4,130,345	5,511,822
営業利益	559,577	605,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,764	2,544
不動産賃貸料	3,541	—
協賛金収入	140,173	163,391
その他	8,918	16,114
営業外収益合計	155,398	182,050
営業外費用		
支払利息	3,901	3,297
不動産賃貸原価	2,577	—
借入金繰上返済費用	2,489	—
その他	2,267	2,677
営業外費用合計	11,236	5,974
経常利益	703,739	781,205
特別利益		
固定資産売却益	27,466	3,348
受取補償金	20,046	—
特別利益合計	47,512	3,348
特別損失		
固定資産除却損	5,970	2,751
減損損失	40,009	108,836
特別損失合計	45,979	111,588
税金等調整前当期純利益	705,272	672,966
法人税、住民税及び事業税	265,500	256,500
法人税等調整額	△30,101	△38,935
法人税等合計	235,398	217,564
当期純利益	469,874	455,401
親会社株主に帰属する当期純利益	469,874	455,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	469,874	455,401
包括利益	469,874	455,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,874	455,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	568,156	558,156	967,343	2,093,657	2,093,657
当期変動額					
新株の発行	1,584	1,584		3,168	3,168
剰余金の配当			△106,499	△106,499	△106,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			469,874	469,874	469,874
資本金から資本剰余金 への振替	△268,156	268,156		—	—
当期変動額合計	△266,572	269,740	363,375	366,543	366,543
当期末残高	301,584	827,897	1,330,719	2,460,200	2,460,200

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	301,584	827,897	1,330,719	—	2,460,200	2,460,200
当期変動額						
新株の発行	1,842	1,842			3,685	3,685
剰余金の配当			△119,606		△119,606	△119,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,401		455,401	455,401
自己株式の取得				△51,241	△51,241	△51,241
自己株式の処分		1,340		51,059	52,400	52,400
当期変動額合計	1,842	3,183	335,794	△182	340,638	340,638
当期末残高	303,426	831,081	1,666,513	△182	2,800,839	2,800,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,272	672,966
減価償却費	216,777	289,479
長期前払費用償却額	26,241	32,004
減損損失	40,009	108,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,650	△1,650
受取利息及び受取配当金	△2,764	△2,544
支払利息	3,901	3,297
借入金繰上返済費用	2,489	—
不動産賃貸料	△3,541	—
不動産賃貸原価	2,577	—
有形固定資産除却損	5,970	2,751
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,466	△3,348
受取補償金	△20,046	—
売上債権の増減額(△は増加)	△262,559	△72,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,620	△8,006
前払費用の増減額(△は増加)	△26,968	△24,747
仕入債務の増減額(△は減少)	166,412	72,056
未払金の増減額(△は減少)	20,001	25,888
未払費用の増減額(△は減少)	106,964	112,442
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,409	62,408
預り保証金の増減額(△は減少)	49,000	80,000
その他	△6,858	△14,948
小計	1,020,852	1,334,611
利息及び配当金の受取額	11,628	11,408
利息の支払額	△3,899	△3,253
借入金繰上返済費用の支払額	△2,489	—
法人税等の支払額	△220,208	△290,401
補償金の受取額	26,488	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,371	1,052,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,355	120,014
定期預金の預入による支出	△150,268	△20,015
有形固定資産の取得による支出	△660,580	△731,803
有形固定資産の売却による収入	—	4,626
投資不動産の売却による収入	330,000	—
無形固定資産の取得による支出	△580	△5,048
貸付金の回収による収入	7,344	7,344
長期前払費用の取得による支出	△28,229	△22,332
差入保証金の差入による支出	△158,668	△147,523
差入保証金の回収による収入	9,655	10,798
投資不動産の賃貸による収入	3,541	—
投資不動産の賃貸による支出	△2,234	—
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,664	△783,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	375,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△438,425	△425,368
株式の発行による収入	3,168	3,685
リース債務の返済による支出	△7,344	△7,344
自己株式の取得による支出	—	△51,496
配当金の支払額	△105,911	△118,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,512	200,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,195	468,905
現金及び現金同等物の期首残高	958,002	1,177,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,197	1,646,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ収入	その他	合計
外部顧客への売上高	5,384,857	1,619,079	379,265	284,399	7,667,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,008,294	2,166,860	463,112	372,661	10,010,928

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	267.40円	301.68円
1株当たり当期純利益金額	51.46円	49.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.22円	48.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	469,874	455,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	469,874	455,401
普通株式の期中平均株式数(株)	9,130,887	9,198,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	224,788	141,274
(うち新株予約権)(株)	(224,788)	(141,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000,000千円	300,000千円	100,000千円
借入利率(年利)	基準金利 +スプレッド、固定金利	基準金利 +スプレッド、固定金利	基準金利 +スプレッド、固定金利
資金使途	設備投資資金	設備投資資金	設備投資資金
借入実行日	2019年12月2日	2019年12月2日	2019年12月30日
返済期限	2023年12月2日	2023年11月30日	2024年12月30日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証